

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 松井建設株式会社

コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 大井川 清

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3553-1161
平成21年12月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	30,536	17.1	472	—	611	—	△729	—
21年3月期第2四半期	26,071	—	△464	—	△277	—	△247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△23.90	—
21年3月期第2四半期	△8.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	64,886	19,888	30.7	651.33
21年3月期	68,318	20,580	30.1	673.94

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 19,888百万円 21年3月期 20,580百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	8.3	500	△13.3	700	△17.1	△750	—	△24.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 30,580,000株 21年3月期 30,580,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 44,585株 21年3月期 43,035株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 30,536,161株 21年3月期第2四半期 30,535,617株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、前年同四半期比17.1%増の305億36百万円となりました。

利益につきましては、営業利益が4億72百万円、経常利益は6億11百万円（前年同四半期は営業損失4億64百万円、経常損失2億77百万円）となりましたが、第1四半期に取引先不動産デベロッパーの経営破綻により特別損失として貸倒引当金繰入額を計上したことにより四半期純損失は7億29百万円（前年同四半期は四半期純損失2億47百万円）となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

（建設事業）

完成工事高につきましては、前年同四半期比7.8%増の271億24百万円となりました。利益につきましては、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の向上により、前年同四半期の営業損失2億50百万円より改善し営業利益は5億98百万円となりました。

当社単体の建設受注高につきましては、前年同四半期比27.0%減の283億15百万円となり、その内訳は建築工事が前年同四半期比27.6%減の279億76百万円、土木工事が前年同四半期比102.5%増の3億39百万円となりました。

なお、建設事業においては完成引渡し第4四半期に集中する季節的変動があります。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高につきましては、開発型不動産売上の増加により前年同四半期比273.6%増の34億12百万円、利益につきましては収益性の低下による販売用不動産の簿価切下げを行ったこと等により、営業損失は91百万円（前年同四半期は営業利益1億11百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億32百万円減少し648億86百万円となりました。主な増減は、受取手形・完成工事未収入金等の減少50億21百万円、未成工事支出金の増加42億43百万円、仕掛販売用不動産の減少31億59百万円等であります。

負債合計は、未成工事受入金が26億30百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が55億15百万円減少し、前連結会計年度末に比べ27億40百万円減の449億97百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1億91百万円増加する一方、配当金の支払及び四半期純損失の計上により利益剰余金が8億82百万円減少し、前連結会計年度末に比べ6億91百万円減の198億88百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月7日公表の通期の業績予想について、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は2,112,538千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ99,961千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,024,338	8,928,616
受取手形・完成工事未収入金等	15,111,996	20,133,444
有価証券	1,187	13,120
未成工事支出金	19,169,466	14,925,639
販売用不動産	3,766,526	2,138,755
仕掛販売用不動産	—	3,159,780
その他のたな卸資産	78,466	62,078
その他	1,103,614	1,740,460
貸倒引当金	△196,128	△90,201
流動資産合計	47,059,466	51,011,694
固定資産		
有形固定資産	9,155,674	8,593,444
無形固定資産	96,081	89,401
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809,954	4,521,171
その他	6,000,308	5,535,990
貸倒引当金	△2,234,987	△1,432,968
投資その他の資産合計	8,575,275	8,624,192
固定資産合計	17,827,030	17,307,039
資産合計	64,886,496	68,318,733

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,530,268	21,045,885
短期借入金	9,410,000	9,410,000
未払法人税等	83,164	225,888
未成工事受入金	14,296,180	11,666,010
賞与引当金	468,528	502,600
その他の引当金	299,949	274,759
その他	512,825	241,073
流動負債合計	40,600,916	43,366,216
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	3,091,362	3,042,734
負ののれん	162,372	185,568
その他	843,296	843,991
固定負債合計	4,397,032	4,372,294
負債合計	44,997,948	47,738,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,122,943	16,005,385
自己株式	△21,162	△20,625
株主資本合計	19,435,499	20,318,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453,049	261,744
評価・換算差額等合計	453,049	261,744
純資産合計	19,888,548	20,580,223
負債純資産合計	64,886,496	68,318,733

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,071,008	30,536,904
売上原価	24,586,068	28,165,087
売上総利益	1,484,940	2,371,816
販売費及び一般管理費	1,949,317	1,899,338
営業利益又は営業損失(△)	△464,376	472,477
営業外収益		
受取利息	35,299	26,078
受取配当金	109,295	93,510
負ののれん償却額	23,196	23,196
その他	49,990	68,157
営業外収益合計	217,781	210,942
営業外費用		
支払利息	24,801	61,392
その他	6,495	10,120
営業外費用合計	31,296	71,512
経常利益又は経常損失(△)	△277,891	611,908
特別利益		
投資有価証券売却益	5,468	816
貸倒引当金戻入額	21,083	—
特別利益合計	26,552	816
特別損失		
投資有価証券評価損	18,008	371
匿名組合投資損失	133,874	—
貸倒引当金繰入額	—	1,433,109
その他	—	30,147
特別損失合計	151,883	1,463,628
税金等調整前四半期純損失(△)	△403,222	△850,903
法人税、住民税及び事業税	41,700	47,700
法人税等調整額	△197,146	△168,911
法人税等合計	△155,446	△121,211
四半期純損失(△)	△247,775	△729,692

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
22年3月期第2四半期累計期間	28,752百万円	△27.0%
21年3月期第2四半期累計期間	39,395	△16.5%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比 率(%)	金額	構成比 率(%)			
建 設 事 業	建 築	官公庁	8,199	20.8	7,094	24.7	△1,104	△13.5
		民間	30,438	77.3	20,881	72.6	△9,557	△31.4
		計	38,637	98.1	27,976	97.3	△10,661	△27.6
	土 木	官公庁	91	0.2	197	0.7	106	116.8
		民間	76	0.2	142	0.5	65	85.6
		計	167	0.4	339	1.2	171	102.5
	合 計	官公庁	8,290	21.0	7,292	25.4	△998	△12.0
		民間	30,514	77.5	21,023	73.1	△9,491	△31.1
		計	38,805	98.5	28,315	98.5	△10,489	△27.0
不動産事業等		589	1.5	437	1.5	△152	△25.9	
合計		39,395	100	28,752	100	△10,642	△27.0	

以 上